

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性						
					指標名	基準 年度	基準値			中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	基準 年度	基準値								中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率		
Ⅰ「稼げるまち」の実現																													
働く親への子育て支援強化（保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	1	病児保育事業	多様な保育ニーズに対応するため、家庭での保育が困難な病氣中・病氣の回復期にある児童を一時的に預かる病児保育事業を実施する。	こども施設企画課	事業を利用する児童数の維持	R6	13,736	人	—	R6年度水準維持		15,857	人	115.4%								290,175	346,916	順調	市政だよりやSNS等様々なツールを用いた利用者への周知や、事業者への適切な支援の実施などにより、過去最大だった令和6年度を上回る利用につながったことから、「順調」と判断した。	継続			
	2	特別保育事業補助	多様な保育ニーズに対応するため、民間保育所の延長保育、一時保育、障害児保育等の特別保育事業を実施する。	こども施設企画課	延長保育を実施する施設割合の維持	R6	98.2	%	—	R6年度水準維持		100.0	%	101.8%	一時保育を実施する施設割合の維持	R6	61.3	%	—	R6年度水準維持		79.1	%	129.0%	591,120	524,533	順調	多様化するニーズに応えるため、延長保育、一時保育等を実施する施設数を維持し、適切に実施したため、「順調」と判断した。	継続
	3	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	—	—		—	4,300	人	4,710	人	109.5%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R5	26.2	%	—	R5年度比減少	26.1 （速報値）	%	100.4% （速報値）	866,949	761,366	順調	市独自の取組として、保育所等の同時利用や子どもの年齢にかかわらず、生計を同一にしている子どものうち最年長者を第1子、その下の子を第2子とカウントし、第2子以降の保育料を無償としている。 令和7年度からは、幼稚園の2歳児保育における保育の必要性がある児童を新たに支援対象に含め、市が直接徴収している保育料収入の減（6.4億円）と合わせ、14.0億円を支援した。 対象児童数が増加する（目標：4,300人、実績：4,710人）とともに、アンケートで「子育ての経済的負担が大きい」と回答した割合もわずかに減少している（目標：26.2%、実績：26.1%）ことから、目標を達成しており、「順調」と判断した。	拡充	
	4	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設等において、一定期間、養育・保護を行う。	子育て支援課	利用実績1,000人日／年の維持	R5	1,000	人日／年	—	1,000	人日／年	1,854	人日／年	185.4%								24,433	16,247	順調	受入する里親も目標15里親に対し実績は23里親と増加し、利用者数も目標1000人日/年に対し1,854人日/年と目標を大きく上回ったため「順調」とした。今後さらなる利用拡大に向け、区役所窓口での周知やホームページの改善等に取り組む。	継続			
	5	放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、午前8時以前からの受入れを促進するとともに、期間中における昼食提供の支援を全市に拡大する。	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	69.0	%	—	R6年度比向上		90.0	%	130.4%								18,260	22,228	順調	各放課後クラブに対し早朝開所実施の呼びかけを行った結果、実施箇所数が55箇所の目標に対し、実績は83箇所と増加した。昼食提供支援事業の対象拡大を行うなど利便性向上に引き続き取り組み、放課後児童クラブに対する満足度の向上を図ったことから、令和6年度69.0%から令和7年度90.0%と大幅に増加したため、「順調」と評価した。	拡充			
働く親への子育て支援強化（シン・子育てファミリー・サポート事業）	6	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員（支援してくださる方）の報酬額を市で負担し、依頼会員（支援してほしい方）の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R5	6,540	件	—	7,848	件	14,595	件	186.0%								35,400	39,616	順調	令和7年度は令和5年度より約2.2倍の活動件数を記録したことから「順調」と評価した。提供会員数も増加している（R5：775人→R7：806人）が、提供会員1人当たりの負担を減らすため、今後も提供会員数の増加に努める。	継続			

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）							KPI（成果指標②）							R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性										
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値							中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率				
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																																	
こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	7	こどもまんなかcity推進事業	こどもの視点・考えを大切に、こどもを社会を構成する存在として尊重することができる「こどもまんなかcity」を目指し、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	88.9	%	—	R6年度比増加		87.1	%	98.0%											10,800	10,529	概ね順調	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合は、令和6年度と比べてやや減少したものの、「こどもまんなかま」加入事業者（店舗）については、啓発活動等の実施により目標値を大幅に上回ったこと（目標：473店舗、実績：819店舗）から、「概ね順調」と判断した。	継続				
	8	子育てに関する情報提供の充実	子育て中の人が、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌「北九州市こそだて情報」を発行するなど、こども・子育てに関する情報の提供を行い、北九州市の子育て環境の魅力をPRする。	総務企画課	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R5	54.3	%	—	65.0	%	49.4	%	76.0%	「北九州市は子育てしやすいまちだと思う」就学児童保護者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	91.1	%	—	R6年度比増加						89.1	%	97.8%	5,540	3,689	概ね順調	冊子「こそだて情報」の目標値を超える発行（目標：2,000冊、実績：32,000冊）に加え、「祖父母手帳」や子育て支援を促進するリーフレットなどを活用し、幅広い年齢層に向けて子育てに関する情報提供に取り組んだ。紙媒体だけでなくホームページへの掲載、SNSによる周知に積極的に取り組んでおり、「概ね順調」と判断した。	継続
	9	二十歳の記念式典経費	20歳に達した青年を祝い励ますとともに、大人としての自覚を促すため、市民・民間・行政が一体となって、式典を実施する。	こども若者成育課	式典参加者の満足度の向上（参加者アンケート：毎年度）	R6	88.1	%	—	R6年度比向上		97.0	%	110.1%												17,348	19,997	順調	対象者の97.5%が来場し、参加者の満足度も97.0%と高水準を維持している。今後も、市民意識や郷土愛の醸成につながる有意義な式典を開催していく。	継続			
Ⅲ「安らぐまち」の実現																																	
妊娠～出産～子育てまで一貫した支援（子どもを生み育てたい環境づくり）	10	母子健康診査	母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見及び疾病や障害の予防、悪化防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の健康診査等を実施する。	子育て支援課	妊婦健診受診率	R5	99.0	%	—	99.0	%	94.9	%	95.9%	3歳児健診受診率	R5	98.7	%	—	98.7	%	98.6	%	99.9%	738,632	788,902	概ね順調	妊婦健診及び3歳児健診の受診率が若干減少となっているため、受診率が増加するよう、引き続き周知や未受診者フォローに取り組む。	継続				
	11	育ちのはじまりサポート事業	妊娠・出産・産後の時期を健やかに過ごし、母子の健康が確保されるように、産後ケアや産婦健康診査等、妊娠期、出産期、産後期の切れ目ない支援体制を構築するとともに、関係機関との連携を促進する。 また、妊産婦の不安や負担軽減を図るため、市内産科・小児科等医療機関を連携し、新たに「1か月児健康診査」を開始するとともに、新生児期に行う検査への助成の拡大を図ることによって、安心して安全に出産及び産後を過ごすことができるよう支援体制を構築する。	子育て支援課	産後ケア利用延べ回数の維持	R6	4,096	回	—	R6年度水準維持		5,690	回	138.9%	1か月健診および新生児マスキング検査の受診（検）率	—	—		—	100.0	%	88.8	%	88.8%	147,400	163,618	順調	予期せぬ妊娠や不妊・不育症などの専門相談窓口、不育症の検査・治療費の経済的支援、出産直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業、産後うつを早期発見するための産婦健康診査、家事育児支を行う産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業、多胎児家庭支援等を実施し、安心して出産・子育てができる支援体制を確保できた。必要時継続フォローを行い、また令和7年10月より1か月児健診を開始したことで切れ目ない支援が行えた。 以上のことから「順調」とした。	継続				
	12	一時預かり事業	私立幼稚園等の教育時間の前後や長期休業日等に行う預かり保育に要する費用を助成する。 あわせて、保育を必要とする2歳児の定期的な受け入れに要する費用を助成する。	こども施設企画課	事業（幼稚園型）を利用する児童数の維持	R6	377,448	人	—	R6年度水準維持		376,283	人	99.7%											221,735	246,119	概ね順調	一時預かり事業（幼稚園型）の実施園数は令和6年度と同数であり、希望する施設への助成はもれなく実施できていることから「概ね順調」と判断した。	継続				

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）										R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値						達成率	
幼児教育・保育の環境整備の推進	13	のびのび赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て情報の提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービスの提供につなぐ。	子育て支援課	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	R6	97.1	%	—	R6年度水準維持		96.9	%	99.8%									47,900	46,223	概ね順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも継続して行っており、専門職と地域支援者それぞれの強みを生かした活動が展開されている。 以上のことから「概ね順調」と判断した。	継続		
	14	乳児等通園支援事業	全てのこどもの育ちを応援するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、保護者の就労有無を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」を実施する。	こども施設企画課	事業を利用することもの増加	R6	444	人	—	R6年度比増加		581	人	130.9%									22,168	4,986	順調	令和7年度から乳児等通園支援事業が市町村の認可事業となったため、実施園の認可手続きが必要となったことにより、施設数は若干減少したものの、利用者数は伸ばすことができ、着実に事業が実施できたため、「順調」と判断した。	継続		
	15	シン・子育てファミリー・サポート事業	提供会員（支援してくださる方）の報酬額を市で負担し、依頼会員（支援してほしい方）の負担を軽減する。 また、引き続き協力団体に預かり場所を提供してもらい、預かり場所での活動を支援する。 タクシー送迎支援については、令和6年度のモデル実施から令和7年度より送迎支援を市内全域へ拡大する。 さらに、育休復帰後1年目の会員について、利用料金の無償化等、利用しやすい仕組みを構築する。	子育て支援課	支援活動件数の増加	R5	6,540	件	—	7,848	件	14,595	件	186.0%										35,400	39,616	順調	令和7年度は令和5年度より約2.2倍の活動件数を記録したことから「順調」と評価した。提供会員数も増加している（R5：775人→R7：806人）が、提供会員1人当たりの負担を減らすため、今後も提供会員数の増加に努める。	継続	
幼児教育・保育の環境整備の推進	16	第2子以降の保育料無償化	多子世帯の子育てを支援するため、第2子以降の保育料の無償化を実施する。	こども施設企画課	保育料無償化対象者数の維持	—	—		—	4,300	人	4,710	人	109.5%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R5	26.2	%	—	R5年度比減少		26.1 （速報値）	%	100.4% （速報値）	866,949	761,366	順調	市独自の取組として、保育所等の同時利用や子どもの年齢にかかわらず、生計を同一にしている子どものうち最年長者を第1子、その下の子を第2子とカウントし、第2子以降の保育料を無償としている。 令和7年度からは、幼稚園の2歳児保育における保育の必要性がある児童を新たに支援対象に含め、市が直接徴収している保育料収入の減（6.4億円）と合わせ、14.0億円を支援した。 対象児童数が増加する（目標：4,300人、実績：4,710人）とともに、アンケートで「子育ての経済低負担が大きい」と回答した割合もわずかに減少している（目標：26.2%、実績：26.1%）ことから、目標を達成しており、「順調」と判断した。	拡充
	17	保育人材育成・保育士等の確保	総合的に保育人材を育成し、保育現場の業務負担を軽減するため、子育て支援員研修等を実施するとともに、基準保育士数を上回って雇用した保育士や保育補助者を雇用する費用を補助し、保育現場の環境改善を図る。	こども施設企画課	保育補助者雇上人数	—	—		—	20	人	25	人	125.0%										159,580	119,404	順調	R7研修受講者数2,232人で、令和6年度2,418人と同水準を維持し、人材育成を適切に実施できていることに加えて、保育補助者の雇用数が基準値の20人を上回り、適切に実施できていることから「順調」と判断。	継続	
こどもまんなか社会の意識醸成	18	こどもまんなかcity推進事業	こどもの視点・考えを大切に、こどもを社会を構成する存在として尊重することができる「こどもまんなかcity」を目指し、社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施する。	総務企画課	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	88.9	%	—	R6年度比増加		87.1	%	98.0%										10,800	10,529	概ね順調	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合は、令和6年度と比べてやや減少したものの、「こどもまんなかま」加入事業者（店舗）については、啓発活動等の実施により目標値を大幅に上回った（目標：473店舗、実績：819店舗）ことから、「概ね順調」と判断した。	継続	

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値						R7実績値		達成率
子どもの居場所づくり	19	子ども食堂開設支援事業	地域のニーズに沿った持続可能な子ども食堂の取組を支援するため、新規開設時や年間の運営に掛かる費用を補助し、地域や企業、各団体、学校などと連携を深めながら子ども食堂の取組を推進するもの。 また、子ども食堂が安全安心に運営されるための研修会等を実施するとともに、子ども食堂や子ども食堂ネットワーク北九州の運営に必要な支援を実施する。	こども若者成育課	子ども食堂開設継続率	R6	98.0 %		—	R6年度比 90.0%以上		95.2 %		107.9 %										10,045	13,144	順調	子ども食堂の開設数は100箇所で、令和6年度比で20か所増加した。 開設支援や運営支援等の補助金に加え、相談対応等のサポートがあることが開設数増加につながっていることから「順調」と評価した。	継続
	20	プレーパーク普及促進事業	こどもの健全育成に資する外遊びの場を市内の各地域に広げるため、こどもの外遊びや体験の充実を活動目的とする中間支援組織と連携して、地域住民等が主体となって開催するプレーパークの活動を支援する。	こども若者成育課	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	R6	572 人		—	R6年度比増加		1,362 人		238.1 %										3,656	3,356	順調	伴走型プレーパークを開催し、地域の活動団体の掘り起こしを行った。 また、現場体験会を含む団体組成のためのワークショップを市内4か所で開催し、プレーパーク開催団体組成を促進した。 プレーパーク開催時に立会必要があるプレーリーダーの養成講座（事前研修・実施研修・事後研修）を行った。 以上のことからプレーパーク定期開催回数34回、参加人数1,362人となり、「順調」とした。 引き続き、中間支援組織との協働により、プレーパークを自立開催する団体の拡大を図っていく。	継続
	21	放課後児童クラブ運営費	希望するすべての児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営する。	こども若者成育課	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	R6	69.0 %		—	R6年度比向上		90.0 %		130.4 %											2,379,155	2,198,911	順調	放課後児童クラブの登録児童数は年々増加しているが、放課後児童クラブの待機児童数の目標0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できているため、「順調」とした。 また、開所時間に関する利用者のニーズに応えるため、早朝から開所した際の加算を新たに創設したことにより、早朝からの受入クラブ数が増加し、アンケートによる満足度も上昇した。 放課後児童クラブ職員の質の向上のための研修や利便性向上のための取組を引き続き行っていく。